

令和元年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	新潟県		市町村類型	I-2		指定団体等の指定状況		区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分		令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)																																																																																																																																															
						財政健全化等	×	歳入総額	11,312,250	11,292,765	実質収支比率	1.5	0.2																																																																																																																																																	
市町村名	加茂市		地方交付税種地	1-2		財源超過	×	歳出総額	11,179,591	11,234,988	経常収支比率	98.5	98.6	(102.7)	(104.5)																																																																																																																																															
						首都	×	歳入歳出差引	132,659	57,777	(※1)																																																																																																																																																			
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	25,226	42,860	標準財政規模	6,969,641	7,015,008																																																																																																																																																	
						中部	×	実質収支	107,433	14,917	財政力指数	0.43	0.43																																																																																																																																																	
人口	平成27年国調(人)	27,852	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	92,516	12,690	公債費負担比率	11.4	12.7																																																																																																																																																		
	平成22年国調(人)	29,762			過疎	×	積立金	65	22,374	健全化判断比率																																																																																																																																																				
	増減率(%)	-6.4			山振	○	繰上償還金	266	247	実質赤字比率																																																																																																																																																				
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	26,717	第1次	平成27年国調	1,023	平成22年国調	1,109	低開発	×	積立金取崩し額	8,934	872	連結実質赤字比率																																																																																																																																																	
	うち日本人(人)	26,608		7.5	7.7	指数表選定	○	実質単年度収支	83,913	34,439	実質公債費比率	10.1	11.3																																																																																																																																																	
	平31.01.01(人)	27,270	第2次	4,818	5,175			基準財政収入額	2,532,125	2,544,623	資金不足比率(※4)																																																																																																																																																			
	うち日本人(人)	27,176		35.3	36.0			基準財政需要額	6,042,098	5,974,558																																																																																																																																																				
	増減率(%)	-2.0	第3次	7,802	8,107			標準税収入額等	3,175,148	3,198,948																																																																																																																																																				
	うち日本人(%)	-2.1		57.2	56.3			経常経費充当一般財源等	6,943,272	6,924,864																																																																																																																																																				
面積(km ²)	133.72						歳入一般財源等	7,981,022	7,794,492																																																																																																																																																					
人口密度(人/km ²)	208																																																																																																																																																													
世帯数(世帯)	9,634																																																																																																																																																													
職員の状況																																																																																																																																																														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	9,329,622	9,559,765																																																																																																																																																			
	市区町村長	1	6,904		一般職員	191	597,066	3,126	うち公的資金	7,207,055	7,369,092																																																																																																																																																			
	副市区町村長	2	5,599		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	924,539	972,407																																																																																																																																																			
	教育長	1	5,179		うち技能労務職員	31	95,201	3,071	収益事業収入	-	-																																																																																																																																																			
	議会議長	1	3,646		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	292,644	468,694																																																																																																																																																			
	議会副議長	1	3,017		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	13,505	22,374																																																																																																																																																			
	議会議員	16	2,843		合計	191	597,066	3,126	財政調整基金	898	895																																																																																																																																																			
	ラสบライレス指数						93.4		減債基金	27,262	28,838																																																																																																																																																			
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td>組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(2)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(6)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(7)</td> <td>下水道事業特別会計</td> <td>(9)</td> <td>加茂市・田上町消防衛生保育組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(8)</td> <td>宅地造成事業特別会計</td> <td>(10)</td> <td>新潟県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>新潟県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>在宅介護サービス事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>三条地域水道用水供給企業団(水道用水供給事業会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>新潟県中越福祉事務組合(新潟県中越福祉事務組合会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>さくら福祉保健事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>さくら福祉保健事務組合(病院事業会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>新潟県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>新潟県市町村総合事務組合(職員退職手当支給事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18)</td> <td>新潟県市町村総合事務組合(消防団員等公務災害補償事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>																一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	下水道事業特別会計	(9)	加茂市・田上町消防衛生保育組合(一般会計)						(3)	後期高齢者医療特別会計			(8)	宅地造成事業特別会計	(10)	新潟県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						(4)	介護保険特別会計					(11)	新潟県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)						(5)	在宅介護サービス事業特別会計					(12)	三条地域水道用水供給企業団(水道用水供給事業会計)												(13)	新潟県中越福祉事務組合(新潟県中越福祉事務組合会計)												(14)	さくら福祉保健事務組合(一般会計)												(15)	さくら福祉保健事務組合(病院事業会計)												(16)	新潟県市町村総合事務組合(一般会計)												(17)	新潟県市町村総合事務組合(職員退職手当支給事業特別会計)												(18)	新潟県市町村総合事務組合(消防団員等公務災害補償事業特別会計)			
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																																																																		
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	下水道事業特別会計	(9)	加茂市・田上町消防衛生保育組合(一般会計)																																																																																																																																																					
		(3)	後期高齢者医療特別会計			(8)	宅地造成事業特別会計	(10)	新潟県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																																																					
		(4)	介護保険特別会計					(11)	新潟県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																																																																																					
		(5)	在宅介護サービス事業特別会計					(12)	三条地域水道用水供給企業団(水道用水供給事業会計)																																																																																																																																																					
								(13)	新潟県中越福祉事務組合(新潟県中越福祉事務組合会計)																																																																																																																																																					
								(14)	さくら福祉保健事務組合(一般会計)																																																																																																																																																					
								(15)	さくら福祉保健事務組合(病院事業会計)																																																																																																																																																					
								(16)	新潟県市町村総合事務組合(一般会計)																																																																																																																																																					
								(17)	新潟県市町村総合事務組合(職員退職手当支給事業特別会計)																																																																																																																																																					
								(18)	新潟県市町村総合事務組合(消防団員等公務災害補償事業特別会計)																																																																																																																																																					

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)				歳出の状況(単位 千円・%)						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
地方税	2,673,714	23.6	2,557,524	37.8	普通税	2,554,183	95.5	13,190	議会費	141,483	1.3	-	141,483	-
地方譲与税	114,550	1.0	114,550	1.7	法定普通税	2,554,183	95.5	13,190	総務費	1,386,630	12.4	33,443	1,353,187	1,135,666
利子割交付金	2,066	0.0	2,066	0.0	市町村民税	1,153,811	43.2	13,190	民生費	3,584,255	32.1	62,964	3,521,291	2,085,519
配当割交付金	10,543	0.1	10,543	0.2	個人均等割	41,383	1.5	-	衛生費	710,423	6.4	3,914	706,509	661,181
株式等譲渡所得割交付金	5,683	0.1	5,683	0.1	所得割	990,739	37.1	-	労働費	72,640	0.6	-	72,640	41,933
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	54,793	2.0	-	農林水産業費	228,331	2.0	77,482	150,849	174,105
地方消費税交付金	474,626	4.2	474,626	7.0	法人税割	66,896	2.5	13,190	商工費	819,157	7.3	-	819,157	176,757
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,171,065	43.8	-	土木費	1,237,031	11.1	273,551	963,480	921,799
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,167,822	43.7	-	消防費	469,438	4.2	10,697	458,741	454,340
自動車取得税交付金	14,406	0.1	14,406	0.2	軽自動車税	87,318	3.3	-	教育費	1,577,247	14.1	294,354	1,282,893	1,146,795
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	141,989	5.3	-	災害復旧費	3,215	0.0	-	3,215	3,215
自動車税環境性能割交付金	3,826	0.0	3,826	0.1	特別土地保有税	-	-	-	公債費	949,741	8.5	-	949,741	912,008
地方特例交付金等	46,966	0.4	46,966	0.7	法定外普通税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	14,331	0.1	14,331	0.2	目的税	119,531	4.5	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
自動車税減収補填特例交付金	1,864	0.0	1,864	0.0	法定目的税	119,531	4.5	-	歳出合計	11,179,591	100.0	756,405	10,423,186	7,854,801
軽自動車税減収補填特例交付金	647	0.0	647	0.0	入湯税	3,341	0.1	-						
子ども・子育て支援臨時交付金	30,124	0.3	30,124	0.4	事業所税	-	-	-						
地方交付税	3,913,794	34.6	3,504,652	51.8	都市計画税	116,190	4.3	-						
普通交付税	3,504,652	31.0	3,504,652	51.8	水利地益税等	-	-	-						
特別交付税	409,142	3.6	-	-	法定外目的税	-	-	-						
震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
(一般財源計)	7,260,174	64.2	6,734,842	99.6	合計	2,673,714	100.0	13,190						
交通安全対策特別交付金	2,893	0.0	2,893	0.0										
分担金・負担金	70,521	0.6	-	-										
使用料	180,408	1.6	16,285	0.2										
手数料	18,662	0.2	-	-										
国庫支出金	1,154,492	10.2	-	-										
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	686,561	6.1	-	-										
財産収入	5,557	0.0	4,629	0.1										
寄附金	59,582	0.5	-	-										
繰入金	291,296	2.6	-	-										
繰越金	57,777	0.5	-	-										
諸収入	862,386	7.6	1,088	0.0										
地方債	661,941	5.9	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	289,841	2.6	-	-										
歳入合計	11,312,250	100.0	6,759,737	100.0										

区分		令和元年度	平成30年度
徴収率	合計	98.6	87.5
現年計	市町村民税	99.1	92.5
(%)	純固定資産税	97.9	82.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,811,221	実質収支	25,882
下水道	692,189	再差引収支	-19,406
上水道	17,966	加入世帯数(世帯)	3,687
宅地造成	662	被保険者数(人)	5,824
工業用水道	-	被保険者	92
国民健康保険	289,693	1人当り	92
その他	810,711	保険税(料)収入額	327
		国庫支出金	
		保険給付費	

区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
内訳	義務的経費計	4,860,966	43.5	3,423,778	3,269,843	46.4
	人件費	1,974,254	17.7	1,837,850	1,733,900	24.6
	うち職員給	1,110,613	9.9	1,019,325	-	-
	扶助費	1,936,971	17.3	673,920	624,516	8.9
	公債費	949,741	8.5	912,008	911,427	12.9
	元利償還金	948,952	8.5	911,219	910,638	12.9
	うち元金	892,084	8.0	854,391	853,830	12.1
	うち利子	56,868	0.5	56,828	56,808	0.8
	一時借入金利子	789	0.0	789	789	0.0
	その他の経費	5,559,005	49.7	4,245,479	3,673,429	52.1
	物件費	1,566,955	14.0	1,342,597	1,192,222	16.9
	維持補修費	238,161	2.1	166,307	164,224	2.3
	補助費等	1,203,218	10.8	1,102,783	810,846	11.5
	うち一部事務組合負担金	704,017	6.3	702,332	686,187	9.7
	繰出金	1,793,255	16.0	1,590,349	1,503,614	21.3
	積立金	44,497	0.4	40,857	-	-
	投資・出資金・貸付金	712,919	6.4	2,586	2,523	0.0
	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
	投資的経費計	759,620	6.8	185,544	-	-
	うち人件費	4,431	0.0	1,172	-	-
	普通建設事業費	756,405	6.8	182,329	-	-
	うち補助	343,864	3.1	1,116	-	-
	うち単独	407,045	3.6	181,017	-	-
	災害復旧事業費	3,215	0.0	3,215	-	-
	失業対策事業費	-	-	-	-	-
	歳出合計	11,179,591	100.0	7,854,801	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和元年度 新潟県加茂市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	11,551	11,419	133	107	287	9,330	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	11,312	11,180	133	107		9,330	実質赤字額

*一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	2,776	2,750	26	26	290	-	-		
2 後期高齢者医療特別会計	308	303	5	5	86	-	-		
3 介護保険特別会計	3,225	3,124	100	100	439	-	-		
4 在宅介護サービス事業特別会計	491	487	4	4	-	-	-		
5 水道事業会計	472	450	23	47	7	805	28		- 法適用企業
6 下水道事業特別会計	2,013	1,995	17	6	692	11,203	9,074		- 法非適用企業
7 宅地造成事業特別会計	89	78	11	109	1	-	-		- 法非適用企業
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				297		12,008	9,103		

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 加茂市・田上町消防衛生保健組合(一般会計)	1,050	1,036	14	14	-	405	281	
2 新潟県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	1,108	1,065	43	43	-	-	-	
3 新潟県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	276,261	272,197	4,064	4,064	1,842	-	-	
4 三条地域水道用水供給企業団(水道用水供給事業会計)	1,138	827	311	332	0	16,790	-	
5 新潟県中越福祉事務組合(新潟県中越福祉事務組合会計)	902	846	56	56	158	557	66	
6 さくら福祉保健事務組合(一般会計)	993	875	118	118	-	8	0	
7 さくら福祉保健事務組合(病院事業会計)	262	257	5	528	80	1,334	-	
8 新潟県市町村総合事務組合(一般会計)	419	356	62	62	84	-	-	
9 新潟県市町村総合事務組合(職員退職手当支給事業特別会計)	5,648	5,183	466	466	-	-	-	
10 新潟県市町村総合事務組合(消防器具等公費実質繰戻事業特別会計)	1,652	1,650	2	2	40	-	-	
11 新潟県市町村総合事務組合(消防器具等公費実質繰戻事業特別会計)	3	3	1	1	-	-	-	
12 新潟県市町村総合事務組合(非常勤職員公費実質繰戻事業特別会計)	12	10	2	2	-	-	-	
13 新潟県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)	1,065	1,023	42	42	510	-	-	
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				5,730		19,094	348	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等									

*地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

*地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

区分	実質公債費比率 (千円・%)			
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比
元利償還金	1,167,628	989,463	914,952	15.3
減価基金積立不足算定額	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	646,234	661,183	672,305	11.2
組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	19,110	18,591	18,593	0.3
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	408	18,044	16,650	0.3
一時借入金の利子	4,361	2,257	622	0.0
合計	(A)	1,837,741	1,689,538	1,623,122
内訳	平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	140	17,926	16,560	0.3
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
利子補給に係るもの	268	118	90	0.0
特定財源の額	(B)	115,428	112,347	115,685
標準財政規模	(C)	6,984,082	7,015,008	6,969,641
算入公債費等の額	(D)	1,015,297	988,971	983,336
	(C)-(D)	5,968,785	6,026,037	5,986,305
実質公債費比率	(単年度)	11.8	9.8	8.8
((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100	(3年平均)	12.3	11.3	10.1

将来負担の状況

区分	将来負担比率 (千円・%)				内訳	平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比					
将来負担額	9,789,734	9,559,765	9,329,622	155.8	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
一般会計等に係る地方債の現在高	752,386	705,796	682,682	11.4	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出予定額	9,348,804	9,256,590	9,102,525	152.1	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
公営企業債等繰入見込額	283,452	340,752	348,304						

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

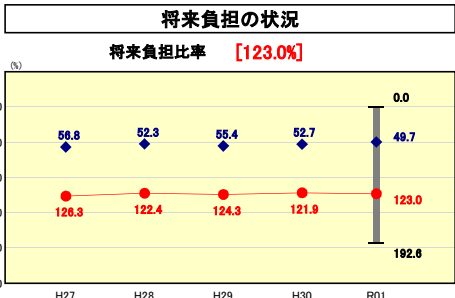
令和元年度

新潟県加茂市

人口	26,717人	(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	26,608人	(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	133.72km ²		実質公債費比率	10.1%
歳入総額	11,312,250千円		将来負担比率	123.0%
歳出総額	11,179,591千円		市町村類型	H27 I-2 H28 I-2 H29 I-2
実質収支	107,433千円		(年度毎)	H30 I-2 R01 I-2
標準財政規模	6,969,641千円			
地方債現在高	9,329,622千円			



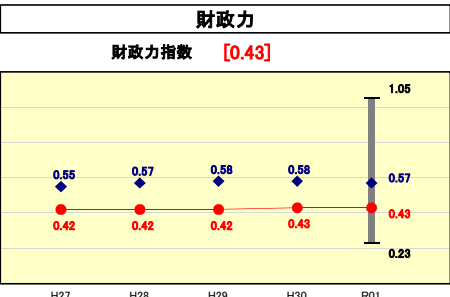
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 64/73 全国平均 27.4 新潟県平均 105.6

将来負担比率の分析欄

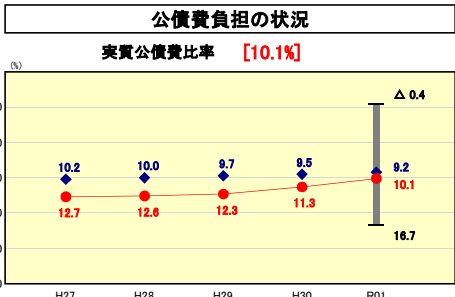
償還に伴い地方債現在高は減少しているが、土地開発基金等からの取り崩しに伴う充当可能基金の減少により、前年度と比較して1.1ポイント上昇している。



類似団体内順位 58/73 全国平均 0.51 新潟県平均 0.50

財政力指数の分析欄

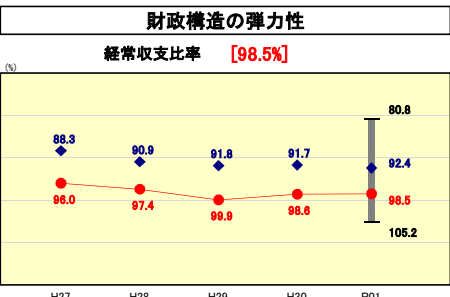
一定で推移しているが、類似団体内平均値と比較して低い値となっている。
 市税等の徴収率の向上、組織体制や事業の見直し等による歳出の抑制に努める。



類似団体内順位 44/73 全国平均 5.8 新潟県平均 10.4

実質公債費比率の分析欄

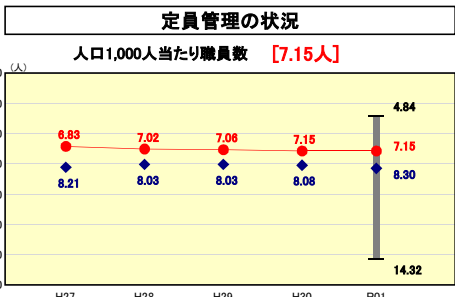
元利償還金の減少に伴い、前年度と比較して1.2ポイント低下したものの、依然として類似団体内平均値を上回っている。
 引き続き、建設事業の抑制や交付税算入率の高い地方債を選択することによる実質的な負担減を図る。



類似団体内順位 62/73 全国平均 93.6 新潟県平均 92.7

経常収支比率の分析欄

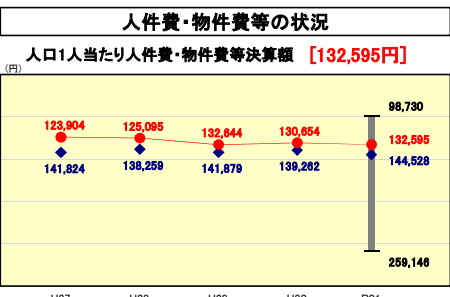
公債費の減少などにより前年度と比較して0.1ポイント低下したが、依然として類似団体内平均値を上回っており、財政構造の硬直的な状況が続いている。令和2年に策定した行財政健全化推進計画に基づき、適正な財政運営を図る。



類似団体内順位 20/73 全国平均 8.03 新潟県平均 10.27

人口1,000人当たり職員数の分析欄

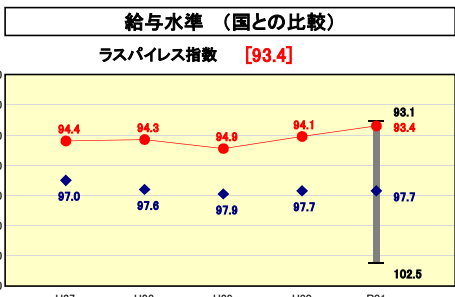
類似団体の中では低い値を維持しているが、継続して職員数の適正化を図る。



類似団体内順位 20/73 全国平均 135,890 新潟県平均 167,273

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口の減少などにより、前年度と比較して1,941円増加しているが、類似団体内平均値を下回っている。



類似団体内順位 4/73 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.4

ラスパイレース指数の分析欄

類似団体と比較すると低い値を維持している。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

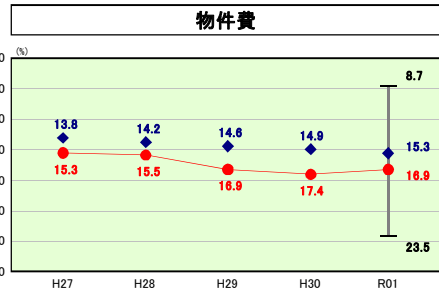
新潟県加茂市

経常収支比率の分析

人口	26,717	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	26,608	人(R2.1.1現在)	運結実質赤字比率	-	%
面積	133.72	km ²	実質公債費比率	10.1	%
歳入総額	11,312,250	千円	将来負担比率	123.0	%
歳出総額	11,179,591	千円	市町村類型	H27 I-2 H28 I-2 H29 I-2	
実質収支	107,433	千円	(年度毎)	H30 I-2 R01 I-2	
標準財政規模	6,969,641	千円			
地方債現在高	9,329,622	千円			

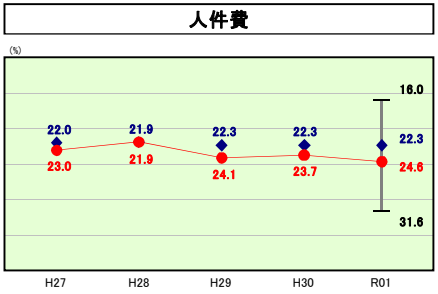
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

● 当該団体値
 ◆ 類似団体内平均値
 T 類似団体内の最大値及び最小値



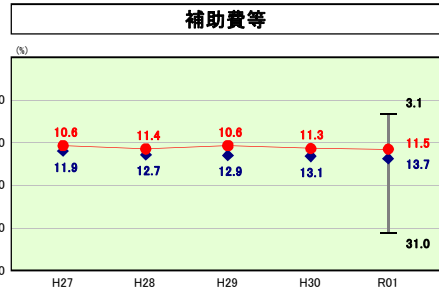
類似団体内順位 53/73 全国平均 15.0 新潟県平均 14.3

物件費の分析欄
 前年度と比較して0.5ポイント低下しているが、依然として類似団体内平均値より高い数値を示している。



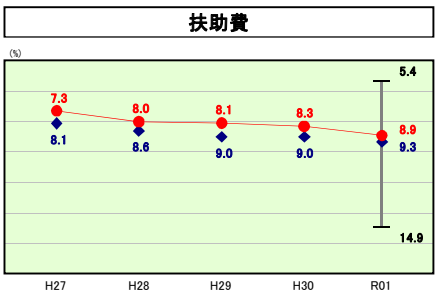
類似団体内順位 51/73 全国平均 25.6 新潟県平均 25.6

人件費の分析欄
 退職手当の増加により、前年度と比較して0.9ポイント上昇した。



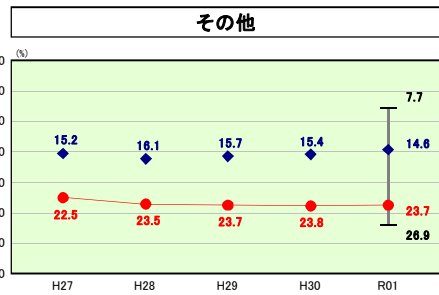
類似団体内順位 23/73 全国平均 10.3 新潟県平均 8.7

補助費等の分析欄
 前年度と比較して0.2ポイント上昇しているが、類似団体内平均値を下回っている。行財政健全化推進計画に基づき、補助金等の適正化を図る。



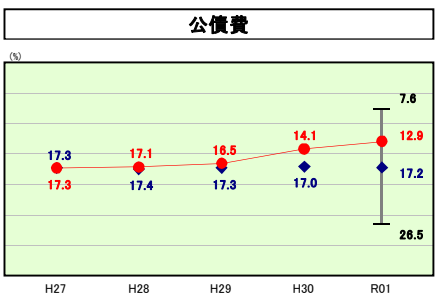
類似団体内順位 29/73 全国平均 13.1 新潟県平均 9.9

扶助費の分析欄
 類似団体内平均値より低い値であるが、上昇傾向にある。



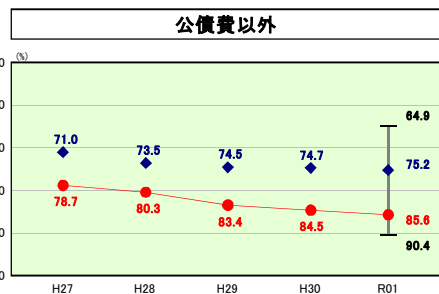
類似団体内順位 71/73 全国平均 13.1 新潟県平均 15.0

その他の分析欄
 過去の下水道事業の積極的な実施による繰出金が多いため、類似団体内平均値を大きく上回っている。



類似団体内順位 11/73 全国平均 16.5 新潟県平均 19.2

公債費の分析欄
 元利償還金の減少に伴い、前年度と比較して1.2ポイント低下しており、類似団体内平均値との差が広がっている。



類似団体内順位 70/73 全国平均 77.1 新潟県平均 73.5

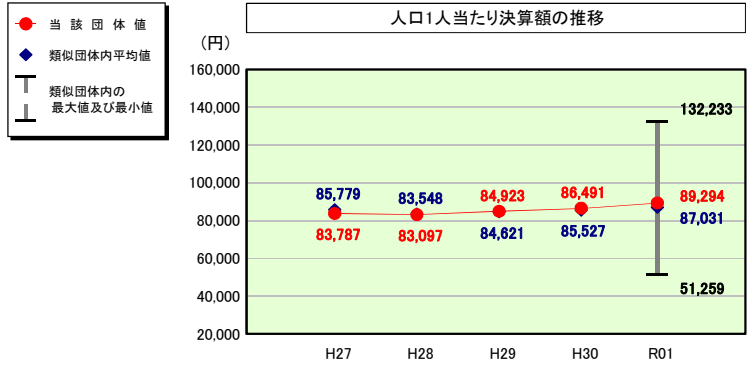
公債費以外の分析欄
 過去の下水道事業の積極的な実施による繰出金が多いことが類似団体内平均値を大きく上回っている要因である。その他経常的に係る経費も含めて、行財政健全化推進計画に基づき、財政運営の適正化を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

新潟県加茂市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

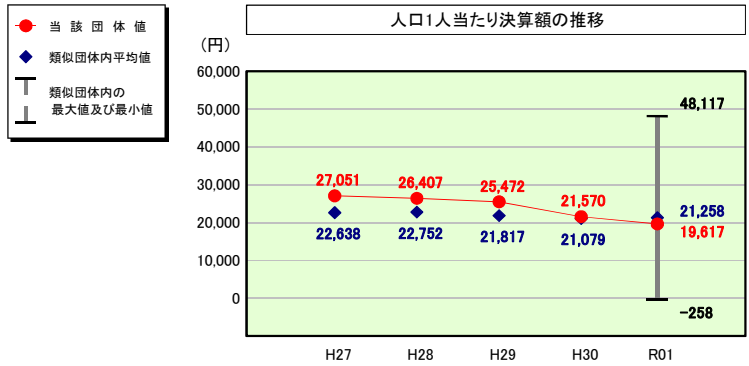
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,974,254	73,895	70,630	▲ 4.6
賃金(物件費)	177,253	6,634	8,333	▲ 20.4
一部事務組合負担金(補助費等)	383,104	14,339	8,447	▲ 69.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,002	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	12	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	87,877	3,289	2,952	▲ 11.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	4,431	166	1,842	▲ 91.0
▲退職金	▲ 241,260	▲ 9,030	▲ 6,186	▲ 46.0
合計	2,385,659	89,294	87,031	2.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.15	8.30	▲ 1.15
ラスパイレス指数	93.4	97.7	▲ 4.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

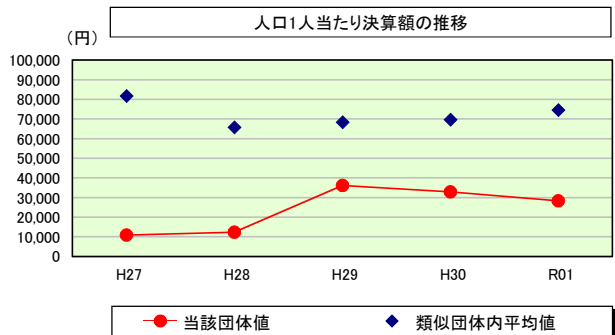


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	914,952	34,246	50,496	▲ 32.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	40	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	672,305	25,164	19,688	27.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	18,593	696	2,838	▲ 75.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	16,650	623	486	28.2
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	622	23	3	666.7
▲特定財源の額	▲ 115,685	▲ 4,330	▲ 4,320	0.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 983,336	▲ 36,806	▲ 47,973	▲ 23.3
合計	524,101	19,617	21,258	▲ 7.7

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)
H27	312,177	10,877	▲ 36.0	81,768	▲ 23.3
うち単独分	90,135	3,140	▲ 52.7	37,917	▲ 16.7
H28	348,338	12,342	13.5	65,876	▲ 19.4
うち単独分	163,702	5,800	84.7	36,484	▲ 3.8
H29	1,002,428	36,114	192.6	68,468	3.9
うち単独分	429,400	15,470	166.7	34,140	▲ 6.4
H30	894,379	32,797	▲ 9.2	69,729	1.8
うち単独分	320,665	11,759	▲ 24.0	38,908	14.0
R01	756,405	28,312	▲ 13.7	74,581	7.0
うち単独分	407,045	15,235	29.6	41,563	6.8
過去5年間平均	662,745	24,088	29.4	72,084	▲ 6.0
うち単独分	282,189	10,281	40.9	37,802	▲ 1.2

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

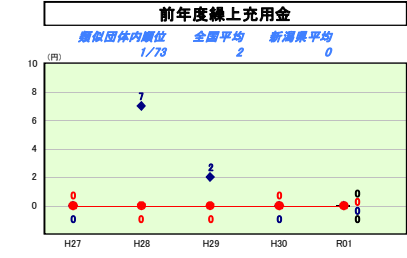
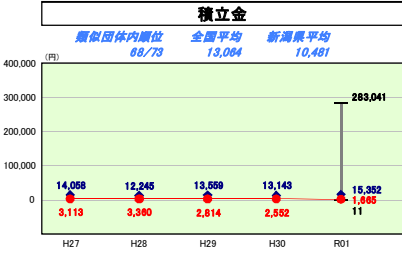
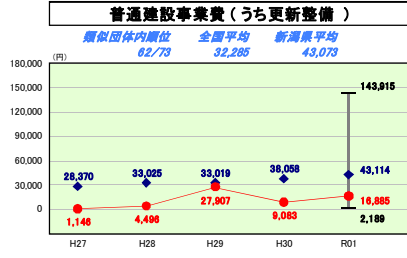
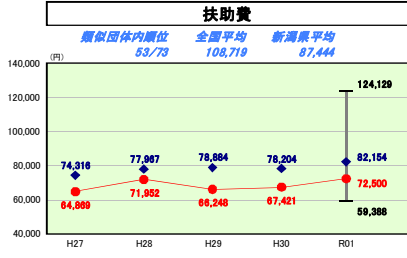
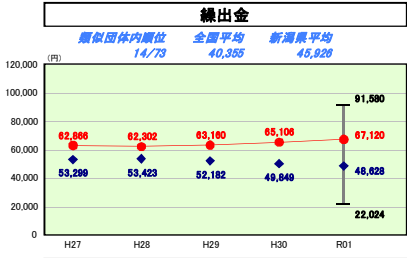
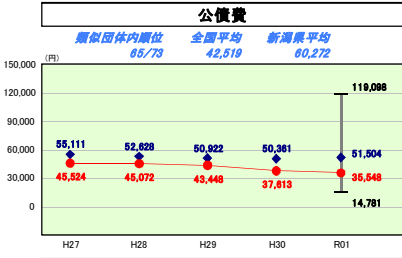
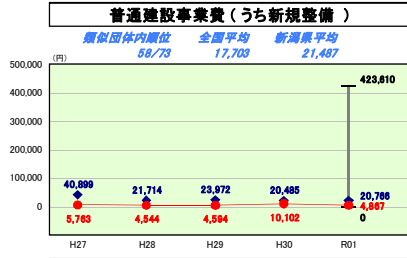
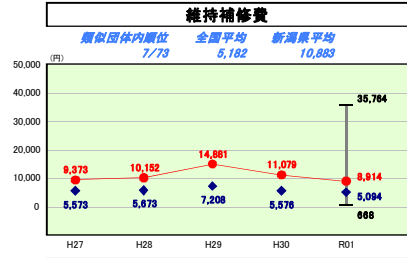
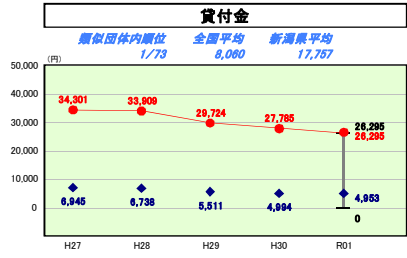
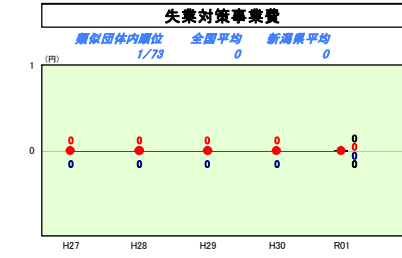
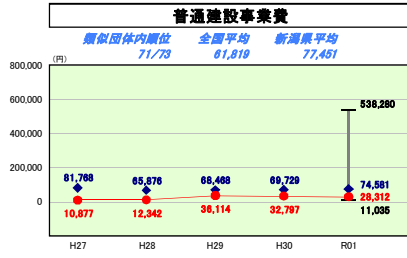
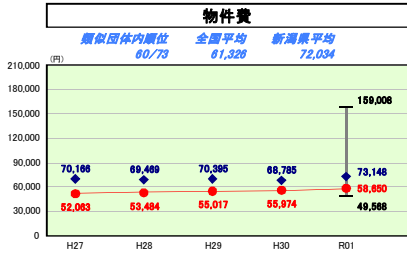
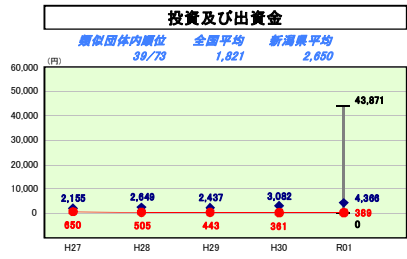
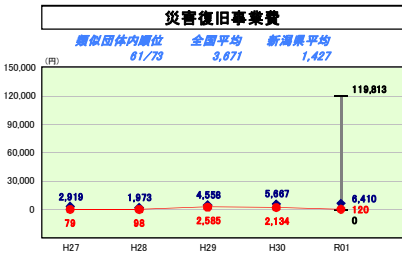
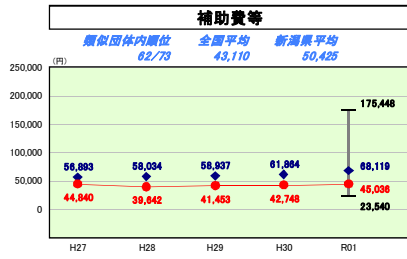
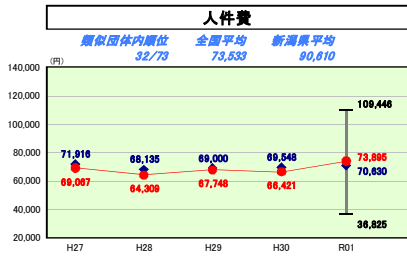
令和元年度

新潟県加茂市

人口	26,717 人 (R2.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	26,608 人 (R2.1.1現在)	通算実質赤字比率	- %
面積	133.72 km ²	実質公債費比率	10.1 %
歳入総額	11,312,250 千円	特措負担比率	123.0 %
歳出総額	11,179,591 千円	市町村類型	H27 I-2 H28 I-2 H29 I-2
実質収支	107,433 千円	(年度毎)	H30 I-2 R01 I-2
標準財政規模	6,969,641 千円		
地方債現在高	9,329,622 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

貸付金について、類似団体内平均値を大きく上回っているが、制度融資の預託金が大部分を占めている。また、繰出金の数値が高いのは、過去の下水道事業の積極的な実施によるものである。多くの項目において類似団体内平均値を下回っているが、行財政健全化推進計画に基づき、低コストかつ質の高い行政サービスの提供に努める。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

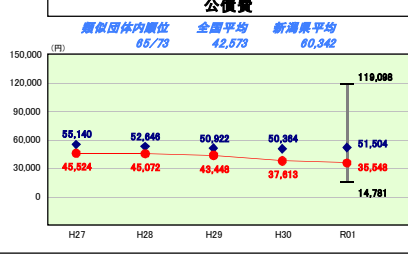
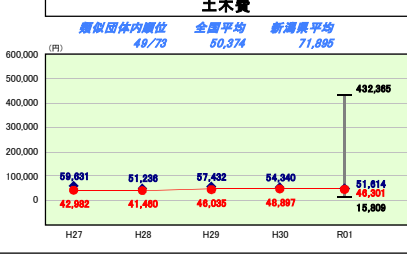
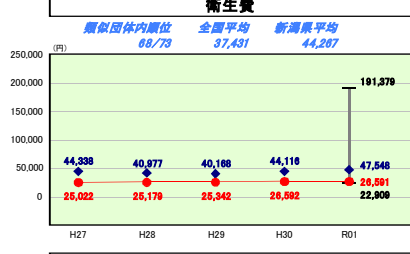
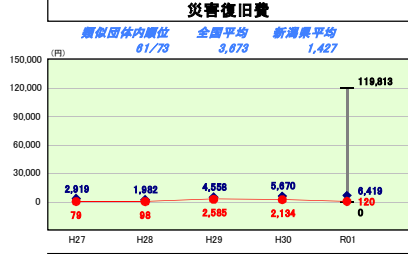
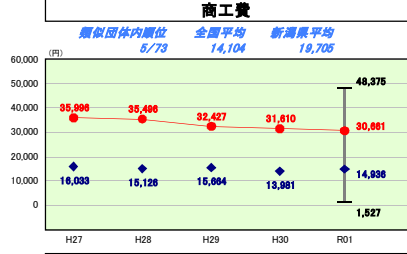
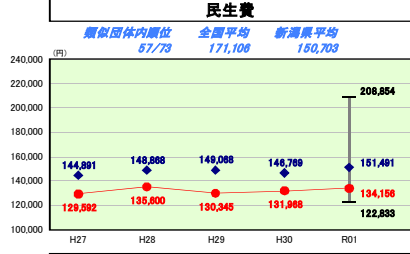
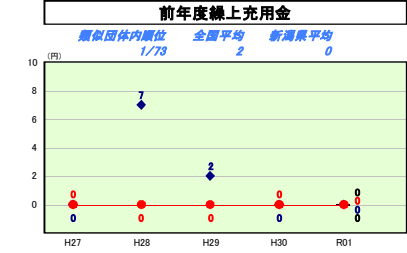
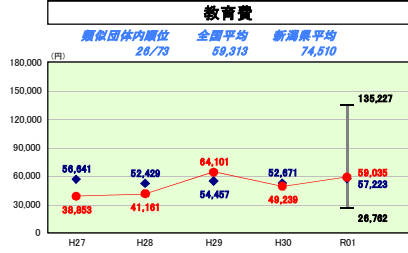
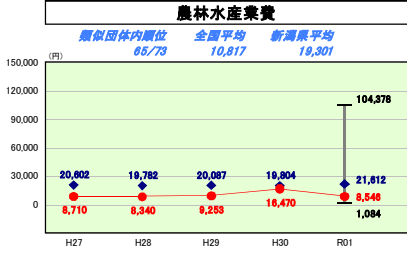
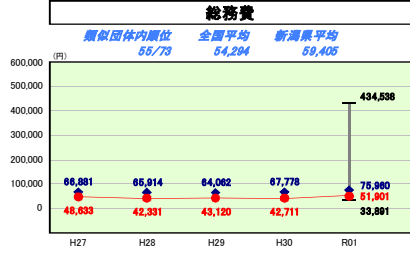
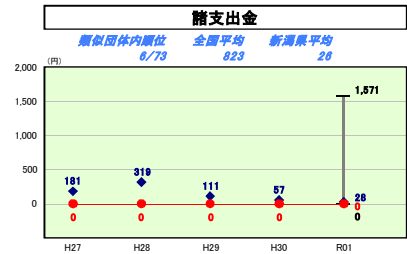
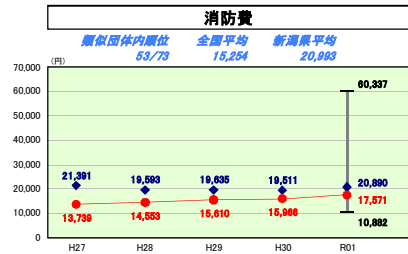
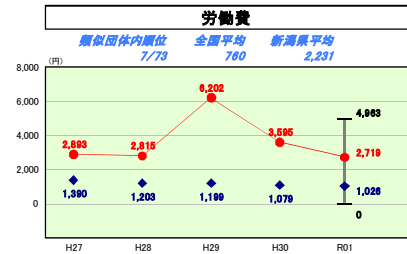
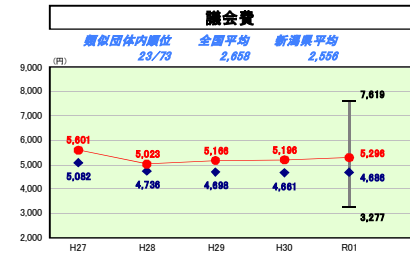
令和元年度

新潟県加茂市

人口	26,717 人 (R2.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	26,608 人 (R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	133.72 km ²	実質公債費比率	10.1 %
歳入総額	11,312,260 千円	特措負担比率	123.0 %
歳出総額	11,179,591 千円	市町村類型	H27 I-2 H28 I-2 H29 I-2
実質収支	107,433 千円	(年度毎)	H30 I-2 R01 I-2
標準財政規模	6,969,041 千円		
地方債現在高	9,329,622 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



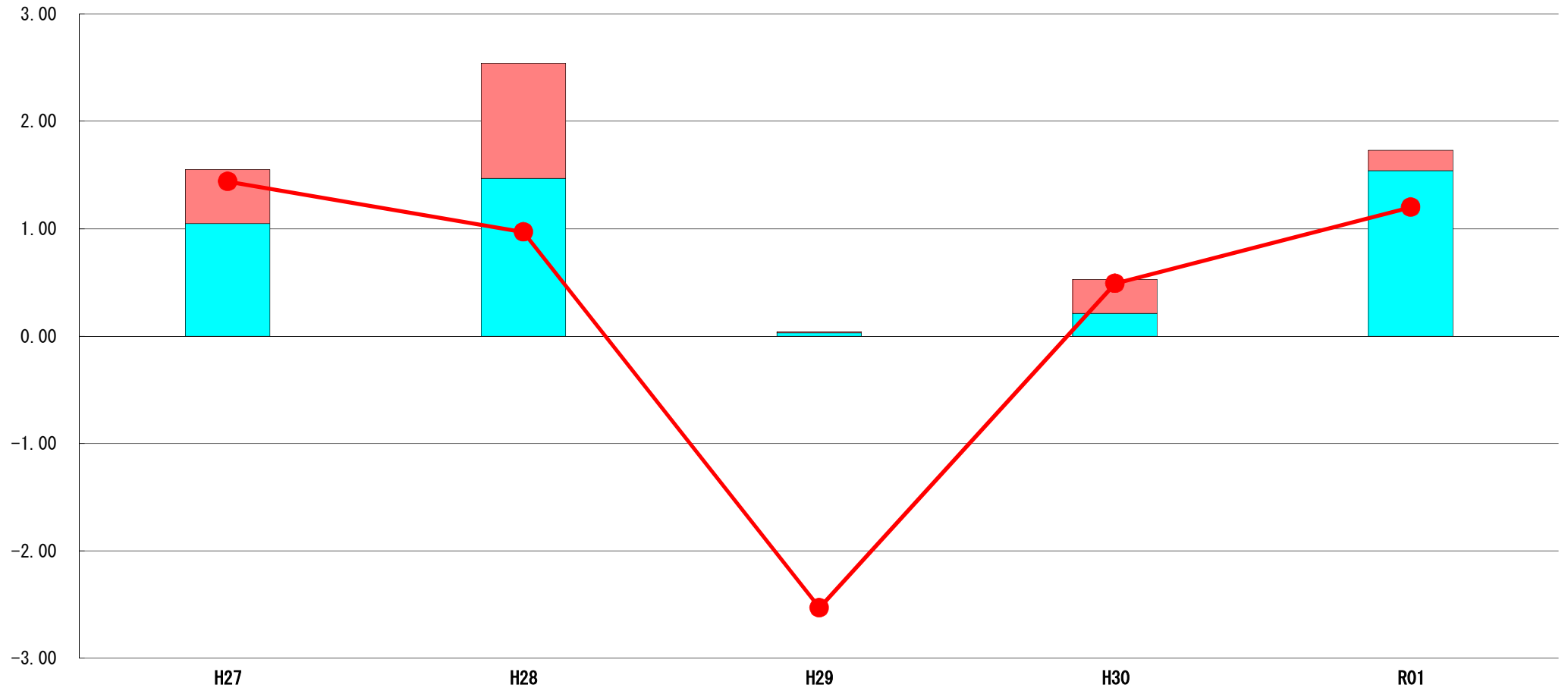
目的別歳出の分析
 多くの項目において類似団体内平均値を下回っているが、行財政健全化推進計画に基づき、低コストかつ質の高い行政サービスの提供に努める。
 商工費について、類似団体内平均値を大きく上回っているが、制度融資の預託金が大部分を占めている。
 なお、平成29年度における労働費及び教育費の伸びは、勤労者体育センター(労働費)や小・中学校、体育施設(教育費)に空調機を整備したことによるものである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




令和元年度

新潟県加茂市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
 財政調整基金残高		0.50	1.07	0.01	0.32	0.19
 実質収支額		1.05	1.47	0.03	0.21	1.54
 実質単年度収支		1.44	0.97	▲ 2.53	0.49	1.20

分析欄

実質収支額及び実質単年度収支は改善しているが、これは土地開発基金及び宅地造成事業特別会計から一般会計に繰り入れた結果であり、依然として財政運営は厳しい状況にある。

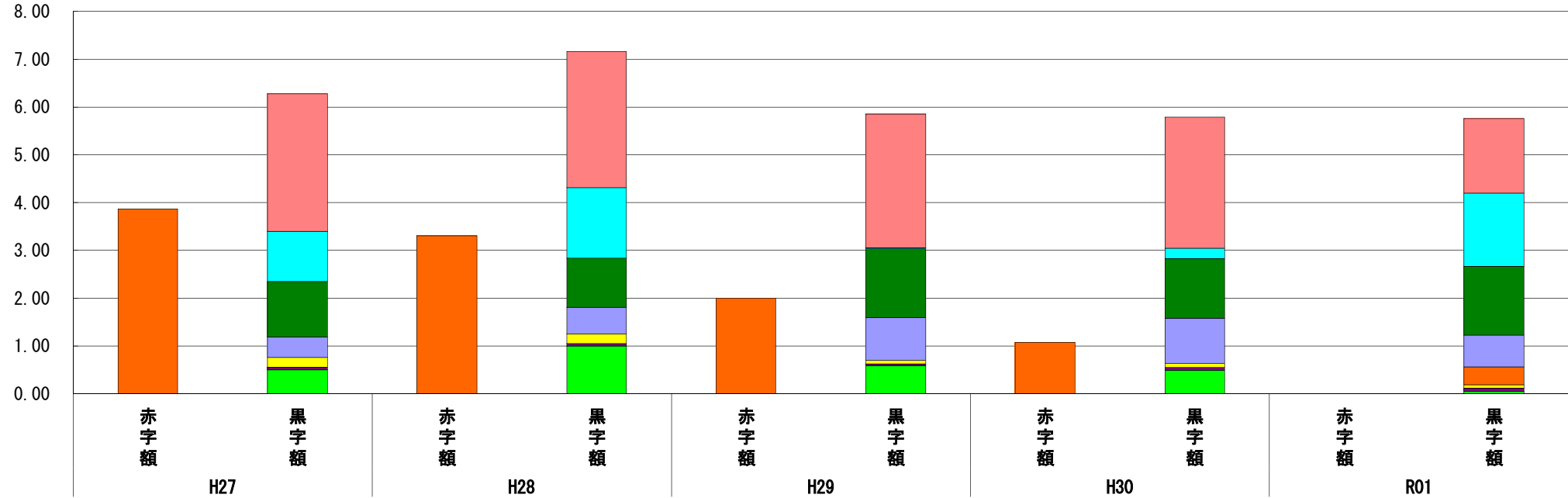
令和2年に策定した行財政健全化推進計画に基づき、適正な財政運営、基金の積み増しを図る。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

新潟県加茂市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

年度	H27	H28	H29	H30	R01
宅地造成事業特別会計	2.88	2.85	2.79	2.75	1.56
一般会計	1.05	1.47	0.03	0.21	1.54
介護保険特別会計	1.17	1.03	1.44	1.25	1.43
水道事業会計	0.42	0.56	0.89	0.95	0.67
国民健康保険特別会計	▲ 3.87	▲ 3.31	▲ 2.00	▲ 1.07	0.37
下水道事業特別会計	0.21	0.20	0.08	0.08	0.08
後期高齢者医療特別会計	0.05	0.05	0.04	0.06	0.06
在宅介護サービス事業特別会計	0.50	1.00	0.58	0.49	0.05
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	-	-	-	-	-

分析欄

令和元年度決算において、連結実質赤字は生じていない。
 一般会計については、土地開発基金や宅地造成事業特別会計からの繰り入れにより実質収支額が改善した。
 国民健康保険特別会計については、平成30年度より運営主体が新潟県となり、事業費納付金を県に納付することで、医療費全額が交付されるなど構造が大きく変わっている。令和元年度においては、平成15年度以来続いていた赤字が解消された。

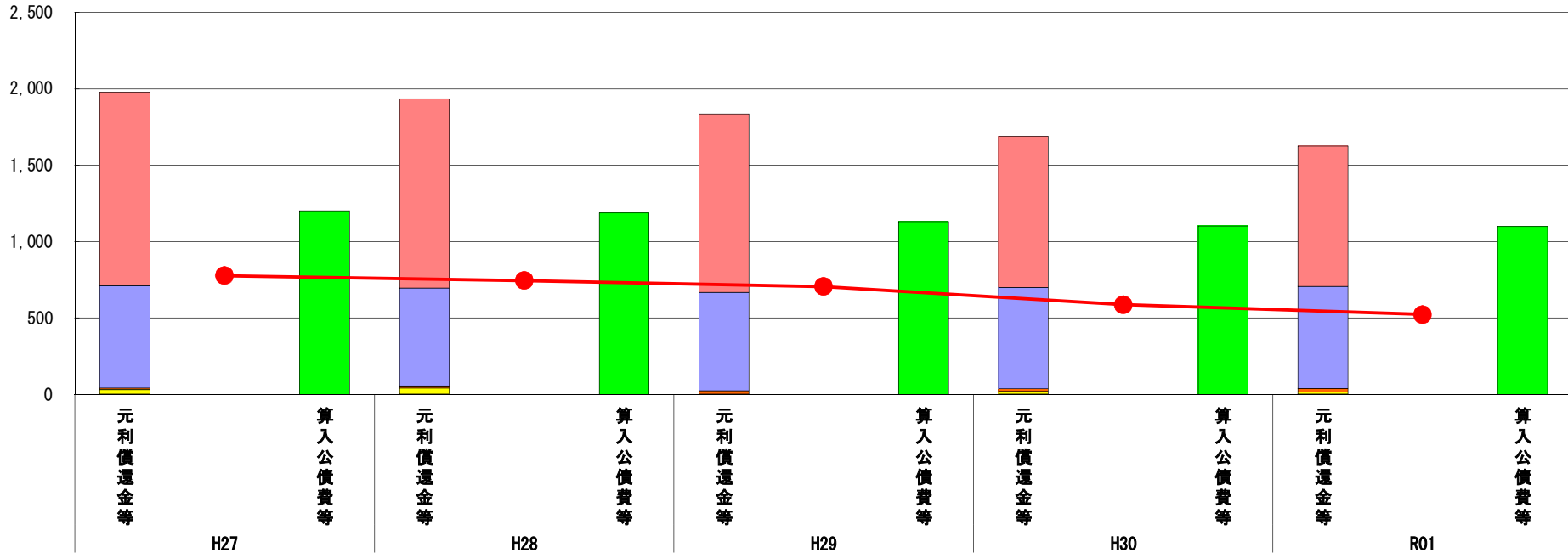
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

新潟県加茂市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,268	1,236	1,168	989	915
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		669	643	646	661	672
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		10	12	19	19	19
	債務負担行為に基づく支出額		28	41	0	18	17
	一時借入金の利子		4	2	4	2	1
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,202	1,189	1,130	1,101	1,100
(A) - (B)	● 実質公債費比率の分子		777	745	707	588	524

分析欄

元利償還金の減少により、実質公債費比率の分子も減少している。
引き続き、建設事業の抑制や交付税算入率の高い地方債を選択することによる実質的な負担減を図る。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

分析欄

該当なし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

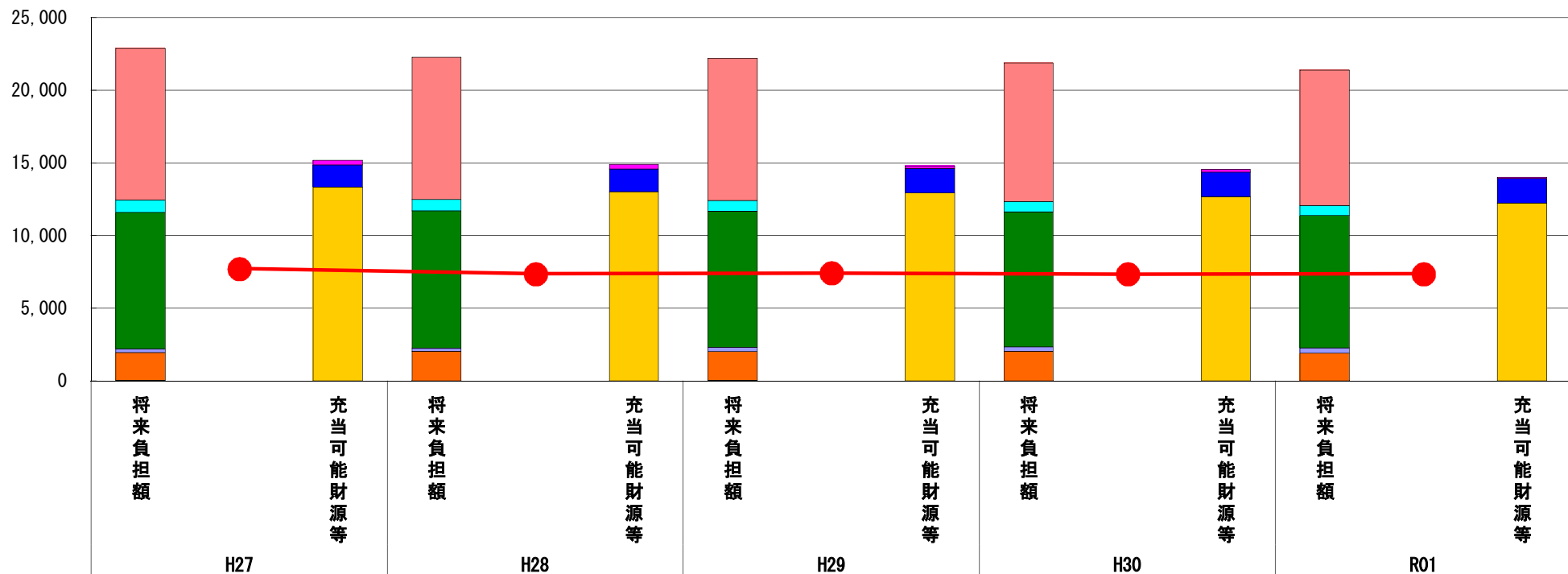
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

新潟県加茂市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		10,437	9,786	9,790	9,560	9,330
	債務負担行為に基づく支出予定額		868	799	752	706	683
	公営企業債等繰入見込額		9,385	9,440	9,349	9,257	9,103
	組合等負担等見込額		233	224	283	341	348
	退職手当負担見込額		1,933	2,013	2,011	2,003	1,904
	設立法人等の負債額等負担見込額		23	5	19	13	15
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		327	315	167	162	76
	充当可能特定歳入		1,514	1,557	1,688	1,716	1,711
(A) - (B)	将来負担比率の分子		7,714	7,368	7,425	7,349	7,367

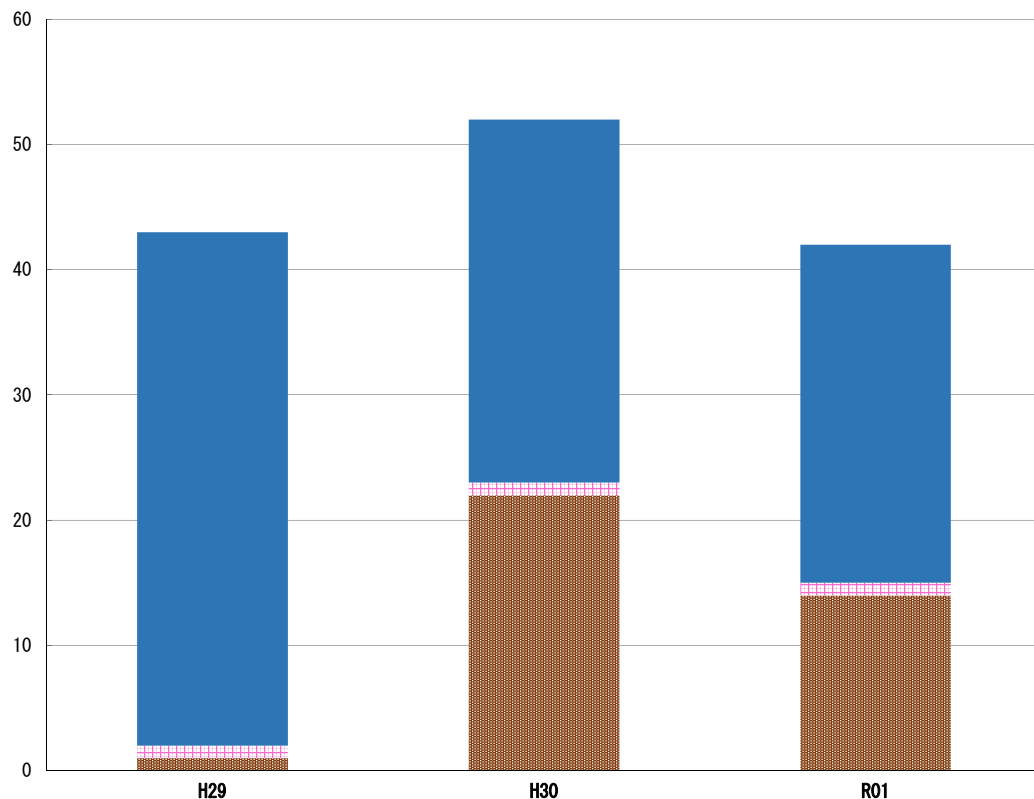
分析欄

主に一般会計等に係る地方債の現在高の減少により将来負担額が減少しているが、その一方で、一般会計への繰り入れに伴う充当可能基金や償還が進むことによる基準財政需要額算入見込額の減少により充当可能財源等も減少しているため、将来負担比率の分子が上昇した。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		1	22	14
減債基金		1	1	1
その他特定目的基金		41	29	27
新町雁木づくりアーケード整備事業基金		29	25	23
社会福祉事業基金		1	1	2
森林環境整備基金		0	0	1
ふるさと創生事業基金		1	1	1
教育施設整備基金		0	0	0
基金残高合計		42	52	42

令和元年度

新潟県加茂市

基金全体

（増減理由）

【歳入一般財源の増】市 税 + 6千3百万円
 【歳出一般財源の増】人件費（主に退職手当） + 7千2百万円
 上記理由などにより、基金全体で1千万円減少した。

（今後の方針）

財政運営は依然として厳しい状況が見込まれるため、行財政健全化推進計画に基づき、基金の積み増しを図る。

財政調整基金

（増減理由）

【歳入一般財源の増】市 税 + 6千3百万円
 【歳出一般財源の増】人件費（主に退職手当） + 7千2百万円
 上記理由などにより、財政調整基金として8百万円減少した。

（今後の方針）

財政運営は依然として厳しい状況が見込まれるため、行財政健全化推進計画に基づき、災害や除雪経費など緊急事態に対応できるよう、基金の積み増しを図る。

減債基金

（増減理由）

繰替運用益金の増のみ。

（今後の方針）

同程度で推移。

その他特定目的基金

（基金の用途）

新町雁木づくりアーケード整備事業基金：新町商店街アーケード建設のための地元負担金を積み立て、事業の進捗に伴い取り崩す。
 社会福祉事業基金：社会福祉の推進。主に特別養護老人ホーム建設費償還補助に充当。
 森林環境整備基金：森林環境譲与税を積み立て、森林整備事業に充当する。

（増減理由）

新町雁木づくりアーケード整備事業基金：当該事業への充当によるもの。

（今後の方針）

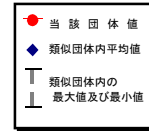
新町雁木づくりアーケード整備事業基金は、事業終了に伴い廃止予定。
 その他基金は、同程度で推移。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和元年度

新潟県加茂市

人口	26,717	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	26,608	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	133.72	km ²	実質公債費比率	10.1	%
歳入総額	11,312,250	千円	将来負担比率	123.0	%
歳出総額	11,179,591	千円	市町村類型	H27 I-2 H28 I-2 H29 I-2	
実質収支	107,433	千円	(年度毎)	H30 I-2 R01 I-2	
標準財政規模	6,969,641	千円			
地方債現在高	9,329,622	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率 [-]

固定資産台帳整備中・未整備

類似団体内順位: -/-

全国平均: 63.4

新潟県平均: 57.8

有形固定資産減価償却率の分析欄

(参考)債務償還比率

債務償還比率 [1,175.0%]

類似団体内順位: 69/73

全国平均: 642.8

新潟県平均: 921.2

債務償還比率の分析欄

類似団体内平均値を大きく上回っている主な要因としては、過去の下水道事業の積極的な実施による将来負担比率の高さや、財政調整基金等の充当可能基金等の少なさが考えられる。

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

固定資産台帳整備中・未整備

分析欄

(参考)

		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					
類似団体内平均値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移

分析欄

償還の進行に伴い地方債現在高の減少、元利償還金の減少により、将来負担比率及び実質公債費比率は減少傾向にはあるものの、いずれも類似団体内平均値を上回っている。将来負担比率については土地開発基金等からの取り崩しに伴う充当可能基金の減少により前年比増となった。建設事業の抑制や交付税算入率の高い地方債を選択することによる実質的な負担減を図る。

(参考)

		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率	126.3	122.4	124.3	121.9	123.0
	実質公債費比率	12.7	12.6	12.3	11.3	10.1
類似団体内平均値	将来負担比率	56.8	52.3	55.4	52.7	49.7
	実質公債費比率	10.2	10.0	9.7	9.5	9.2

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和元年度

新潟県加茂市

人口	26,717	人(02.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	25,608	人(02.1.1現在)	通称実収赤字比率	-	%
面積	133.72	km ²	実収公債費比率	10.1	%
歳入総額	11,312,260	千円	将来負担比率	123.0	%
歳出総額	11,179,591	千円	市町村別型	H27 I-2 H28 I-2 H29 I-2	
実収収支	107,433	千円	(年度毎)	H30 I-2 R01 I-2	
標準財政規模	6,969,641	千円			
地方債残高	9,329,622	千円			

- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和元年度

新潟県加茂市

人口	26,717	人(02.1.1現在)	実算赤字比率	-	%
うち日本人	26,608	人(02.1.1現在)	通算実算赤字比率	-	%
面積	133.72	km ²	実算公債費比率	10.1	%
歳入総額	11,312,260	千円	将来負担比率	123.0	%
歳出総額	11,179,591	千円	市町村別型	H27 I-2 H28 I-2 H29 I-2	
実算収支	107,433	千円	(年度毎)	H30 I-2 R01 I-2	
標準財政規模	6,969,641	千円			
地方債残高	9,329,622	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

固定資産台帳整備中・未整備